

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380356

研究課題名(和文) 世代会計の政策的応用のための条件に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Condition for the Political Application of the Generational Accounts

研究代表者

吉田 浩 (YOSHIDA, Hitroshi)

東北大学・経済学研究科・教授

研究者番号：60275823

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、財政政策から生じる将来の世代間の経済的な不均衡の状況をよりわかりやすく提示するために、世代会計の果たす役割や指標提示の条件について明らかにすることであった。

本研究では、世代間の不均衡の最も大きな要因の1つである年金財政の評価について、平成26年財政検証報告を用いて、その提示されている代替率の指標は代表的な年金受給世帯の評価としては適切性に欠くことを定量的に明らかにした。また、地方財政の評価としても、現状の財政評価指標は不十分さを持っていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study investigates the role of the Generational Accounts and some conditions in opening the indicators for evaluating the economic imbalances among generations comes from public policies.

On the public pension system which makes large generational imbalances, this study point out the opened "replacement ratio" in the last Financial Verification Report is not adequate for evaluating the pension benefit of the future representative household. In addition, current indicators are insufficient for evaluation the future fiscal status of local governments.

研究分野：加齢経済学

キーワード：高齢化 世代会計 年金改革 政府債務 世代間公平

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 急速に高齢化が進む日本において、社会保障関連支出の増大、並びに社会保障財政の持続可能性について、長期的な視点で評価し、適切な財政改革、社会保障改革を行うことが必要であった。

(2) 上記の問題のもと、社会保障の財政運営や、地方公共団体の財政運営を効果的に把握し、また将来世代の負担を適切に評価することはできる政策的なツールが求められて来た。

## 2. 研究の目的

(1) 上記の研究開始当初の状況にかんがみ、研究者が取り組んできたのは「世代会計」という世代間の財政的不均衡を定量的に明らかにするツールである。そこで、本研究においては、今後の社会保障財政改革、地方財政改革等において政策的応用のための条件に関する研究を行うことを目的とする。(2) 上記の総括的な目的のブレークダウンとして、第1に社会保障改革の分野においては世代間の不均衡の最も大きな原因の1つである公的年金について、その財政的持続性と世代間不均衡を把握する指標について明らかにすることを目標とする。

(3) 第2として、地方財政について将来の世代の負担や少子化対策の効果について適切に評価できる指標や現状政策の評価を行う条件を明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究の方法

(1) 第1の社会保障政策、そのうち公的年金制度については、基礎的政策的指標となる平成26年年金財政検証報告の将来世代の期待所得代替率に適切性を定量的に検証する方法を以って、将来世代へ及ぼす影響を明らかにすることとする。

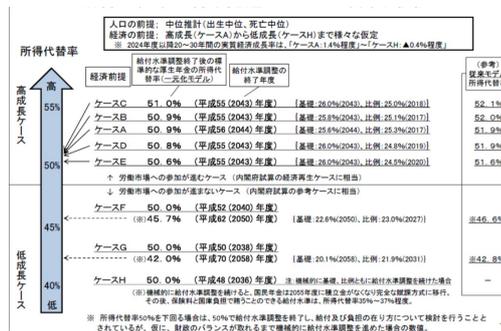
(2) 第2の地方財政政策については、現状の地方財政政策の評価指標と、世代会計の考え方に依拠した政策評価指標を比較し、指標が

もつ情報の説明力を定量的に検証する方法をとることとした。

## 4. 研究成果

(1) 社会保障政策のパートに関しては、公的年金の『平成26年財政検証結果レポート』の指標の妥当性を検証した。この「検証レポート」では夫が勤労者で妻は専業主婦という退職世帯をモデル受給者として、現役男子1人賃金に対する所得代替率という指標において50%が将来まで維持されるという試算が公表されている。しかし、実際に将来世代が受給を始める頃には、モデルとされている専業主婦世帯はマイナーな存在で代表値とは言えない。

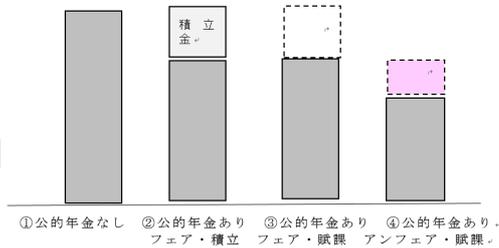
図1 所得代替率の将来見通し



出所: 国民年金及び厚生年金に係る 財政の現況及び見通し - 平成26年財政検証結果 - 厚生労働省 平成26年6月3日(21回社会保障審議会年金部会 平成26年6月3日 資料1-1), p.11.

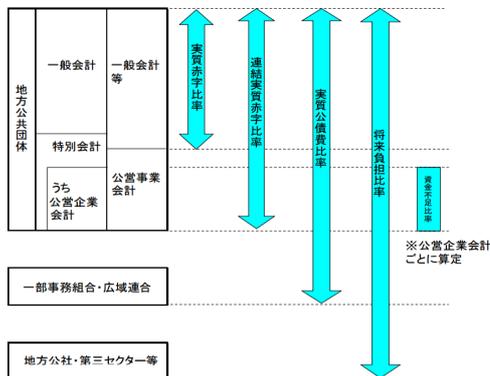
(2) 本研究では、レポートのもっとも高い所得代替率が実現できるケースを前提として、独自に試算した結果、実現される所得代替率は共働き世帯で40.0%、また単身世帯では37.9%とかなり小さくなるのが分かった。この結果からすると、代表値として専業主婦世帯の所得代替率50%以上が将来も保証されるという情報は、現在世代の老後のための貯蓄を棄損している問題点をもたらしめているといえる。

図2 公的年金の期待受給額と個人貯蓄



(3)第1に国民年金法の定めに従い、「働く夫と専業主婦の世帯」というモデル世帯について所得代替率を試算するという点では正確性は維持されているといえる。しかし、第2にそのような世代は将来の受給世帯の代表的なモデルとは言えないため、妥当性に問題があることを示した。そこで第3に、公表されている所得代替率数値の有効性を評価するため、厚生省の公表している試算結果の数値に100%依拠して所得代替率を独自に試算したところ、共働き世帯で40.0%、また単身世帯では37.9%と厚生労働省が保障している将来の所得代替率よりもかなり小さくなることが分かった。そして、このような過大（アンフェア）な期待年金給付水準の情報を示すことにより、現在の勤労世代が将来必要な額よりも過少な貯蓄しか行わないことで、日本全体の資本蓄積にも負の影響が懸念されることを指摘した。

(4) 図3 既存の健全化判断比率



地方公共団体の財政評価指標については既存の健全化判断比率の指標に比して、世代会計の考え方を応用した高齢化資金過不足額指標

を比較した。

(5)この結果を見ると、今回推定した高齢化資金過不足率と将来負担比率の相関は0.229であることがわかる。ここから、将来負担比率の指標では高齢化によって将来生じる財政リスクの2割程度しかわからないことになる。逆に言うと $1.000 \div 0.229 = 4.37$ であるので、高齢化資金過不足率という指標を導入したことで、自治体の将来の高齢化による財政リスクについて4倍以上の情報が得られたことになる。また、現在の高齢化率と将来の高齢化率を比較して、高齢化の進行を示した高齢化倍率でも、0.392と4割程度の情報しか反映されておらず、冒頭に示した高齢化の人口予測だけでは、地方自治体の将来直面する財政リスクを十分に表してはいることがわかった。

表1 高齢化資金過不足率と既存指標

	実質公債費比率	将来負担比率	高齢化倍率	高齢化資金過不足率
実質公債費比率	1.000			
将来負担比率	0.637	1.000		
高齢化倍率	-0.185	0.0433	1.000	
高齢化資金過不足率	-0.111	0.229	0.392	1.000

(6)このほか、地方政府が単独で行っている少子化対策事業の効果を出生率等の指標で確認する研究を行った。

本研究では、本稿においては、東北地方の現在および将来の少子・高齢化の状況は極めて深刻なものであるとの認識に立ち、少子化対策事業を検討するため、市町村財政の決算のうち、扶助費の児童福祉費に注目した。2015年時点の国勢調査結果から独自算出した東北地方の市町村別粗出生率と上記の児童福祉費（0歳児一人当たり）の関係を回帰分析したところ、2乗項で有意に正の偏回帰係数が得られた。また、地方単独事業よりも補助事業の方で効果があるとの結果が得られた。このことから、東北地方で市町村の出生率の改善には、市町村単独事業よりも補助事業に

よる扶助費増加の政策が期待されるということが言える。

表2 東北市町村粗出生率と児童福祉事業

	係数	p値	
定数項	0.0476	<0.0001	***
1人当たり児童 福祉補助事業費	-2.054e-06	<0.0001	***
同上の2乗	4.850e-011	0.0096	***
1人当たり児童 福祉単独事業費	-2.176e-06	0.0029	***
同上の2乗	-3.555e-011	0.7303	

R-squared : 0.362, Adjusted R-squared: 0.350

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計5件）

吉田 浩「少子化指標と地方単独事業との関連について」『東北自治』

vol. 83, pp. 30-36. 査読なし. 2017.

吉田 浩「超高齢社会を見通した地方公共団体の将来財政評価指標について」『東北自治』 vol. 82, pp. 32-40. 査読なし. 2016.

吉田 浩「百年年金の自己矛盾」『新潮45』 Vol. 35(4), pp. 82-89, 査読なし. 2016.

吉田 浩「百年年金の自己矛盾」『新潮45』 Vol. 35(4), pp. 82-89, 査読なし. 2016.

吉田 浩「市町村財政における将来世代への負担の考え方」『東北自治』 Vol. 81, pp. 42-48. 査読なし. 2015.

吉田 浩「市町村財政における将来世代への負担の考え方」『東北自治』 Vol. 81, pp. 42-48. 査読なし. 2015.

吉田 浩「世代会計の視点から見た平成26財政検証結果の再検証」『日本経済新聞経済教室』 Vol. 930, p. 13. 査読なし, 2014.

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 浩 (YOSHIDA, Hiroshi)

東北大学大学院・経済学研究科・教授

研究者番号：60275823

(以上)